

研究ノート

生理の貧困への取り組みの課題と展望

——学生による「追大白い羽根プロジェクト」の事例から——

長 町 理恵子

I. はじめに

「生理の貧困」とは、経済的な理由で生理用品を購入できない女性がいるという状態（厚生労働省、内閣府）である。社会課題として「生理の貧困」の経済・社会への影響が無視できないという認識が高まり、政策対応も進んでいる。

日本で、「生理の貧困」が知られるようになったきっかけの1つは、任意団体「#みんなの生理」が2021年3月4日に公表した「日本にも「生理の貧困」5人に1人の若者が「金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」」というオンラインアンケートの中間報告である。この調査は、2021年2月17日から高校生以上の学生に対して実施したものである。入手困難な理由として、コロナ禍で収入が減ったこと、外出自粛や店舗の時短営業などが明らかになり、就業や生活が厳しい女性たちの存在が顕在化した。

「生理」は、女性特有のもの、恥ずかしいもの、オープンに語る内容ではないという考え方や固定観念があったが、少しずつ変化がみられる。主要な新聞誌面に「生理の貧困」という表記が登場するようになったのは、多くは2021年以降¹である。近年、「生理」をテーマに取り上げたコミック「ツキイチ！生理ちゃん」²やドラマ「生理のおじさんとその娘」³などの登場も、生理を公の場で語ることを後押ししたと考えられる。

本稿では、IIで「生理の貧困」に対する、国・地方公共団体、企業、学校の取り組みについて整理し、III、IVで、本学学生が大学内トイレに生理用品を無償設置し、「生理の貧困」という社会課題解決を実践する「追大白い羽根プロジェクト」の活動を紹介する。最後に、取り組みの意義、今後の課題と展望を考察していく。

II. 「生理の貧困」への取り組み

2-1. 「生理の貧困」の動向

「生理の貧困」を取り巻く世界の動向について、水無田（2021）は、2020年11月にスコットランドで生理用品の無償提供を決定したこと、生理用品には課税されない国が複数あることを取り上げ、日本の取り組みの遅れとコロナ禍の女性の経済的ダメージが大きいことを懸念する。日本でも、男女格差を埋めるために、生理用品の無償化ないしは課税撤廃⁴が検討されるべきだと指摘する。

厚生労働省（2022）「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査⁵」によると、2020年2月頃以降、生理用品の購入・入手に苦労している人⁶は、18～49歳の女性全体の8.1%であった。若年層で苦労している割合が高く、18・19歳で12.9%、20代で12.7%、30代で8.6%となっている⁷。公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン（2021）「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査」では、15～24歳の女性2,000人を対象に調査を実施した。「何らかの理由で購入や入手をためらったり、購入できなかった」と回答した理由別にみると、「生理用品が高額だから」が179人（9.0%）、「収入が少ないから」が224人（11.2%）、「自分で買うのが恥ずかしい」が126人（6.3%）などとなっている。複数回答のため留意が必要である。いずれの調査も対象年齢の違いや調査時期が異なるため、単純比較はできないが、日本でも一定数、経済的な理由で生理用品の入手が困難な状況にいる女性の存在が可視化された。

2-2. 国・地方公共団体の取り組み

「生理の貧困」に対する公的機関の取り組みが進んでいる。国の施策として、2021年6月に公表された「経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）」では、女性活躍のために「生理の貧困」への支援の取

り組み推進の必要性が明記された。さらに女性版骨太の方針である「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」では、生理の貧困は、「女性の健康や尊厳に関わる重要な課題」だと指摘している。地方公共団体による女性に寄り添った相談支援、地域女性活躍推進交付金による生理用品の提供、地方公共団体の取り組み状況の調査の実施などについて、具体的に記された。前述の＃みんなの生理のアンケート結果が国会で取り上げられたことも推進力となったと言えよう。

国の方針を受けて、地方公共団体が「生理の貧困」に取り組む財源として、交付金の他、独自に予算措置をしている場合、防災備蓄から生理用品を無償提供、企業・住民の寄付などを活用した事例がある。生理用品の提供方法は、社会福祉協議会・教育委員会との連携、民間事業者と協定を締結し無料のナプキンディスプレイの設置など、継続的な支援体制を構築する例もある。また生理用ショーツを提供する事例や、学校などの個室トイレへの生理用品の設置も増加しているという。

内閣府「「生理の貧困」に係る地方公共団体の取組」をみてみよう（図表1）。2021年は、骨太の方針を公表する前後で2回調査しており、わずか2カ月の間に、取り組みを実施している地方公共団体数が255から581と2倍以上となった。この時期「生理の貧困」への注目度が高かったことが伺える。地域女性活躍推進交付金などを活用している事例も増えている。2024年10月1日時点で、全国の市区町村1,718（北方領土

の6村を除く）に東京都特別区23を加えると1,741団体、第5回調査で取り組みをした地方公共団体は926⁸であり、半数以上の団体が、「生理の貧困」への取り組みをしていることがわかる。

2-3. 企業の取り組み

次に企業の取り組みをみてみよう。「フェムテック（Femtech）」という言葉が聞かれるようになった。女性（Female）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、デンマーク出身の起業家アイダ・ティン（Ida Tin）がつくったといわれている。生理や妊娠などに関する女性の悩みを解決し、女性の健康を支える商品やサービスを指す。欧米で先行し、日本でも2019年頃から新聞などで取り上げられるようになり、認知度が高まっている。

フェムテックは、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の17の目標のうち、3「すべての人に健康と福祉を」、5「ジェンダー平等を実現しよう」に直結している。長時間労働の見直しや健康経営の視点からも、働く女性の職場環境整備の必要性が注目されており企業の関心も高い。経済産業省（2024）によると、女性特有の健康課題のうち「月経随伴症」による労働損失等の経済損失は約5,700億円と試算されている。企業がフェムテックに取り組むのは、経営戦略としても重要であるととらえているからだ。「生理の貧困」への企業の取り組みは、フェムテックの一環といえる。今後、フェムテックの市場規模は拡大すると予想されている。

以下、生理用品を製造販売する企業、生理用品の無償提供を手がけるベンチャー起業の事例をみてみよう。

（1）花王株式会社の事例

花王株式会社は、生理用品を製造販売しており、2022年から「職場のロリエ」というプロジェクトを実施している。これは、花王が推進する日本初の「ナプキンの備品化プロジェクト」であり、2024年12月末時点で、導入企業数が300社に達したという。トイレトーパーと同じように、職場のトイレにナプキンを備品として設置することを目的とし、突然の生理への不安を軽減し、働きやすい職場環境を目指す。花王から専用ボックスが無償提供され、ナプキンは各企業が購入し社内に設置するという活動である。

同社が全国の20～30代の働く女性500人を対象に2022年に実施した「仕事×生理の調査結果」からは、生理について悩みがある人は6割、そのうち生理中の

図表1 「生理の貧困」への取り組みを実施している地方公共団体数

調査回	調査年月	予算措置・防災備蓄・寄付など	交付金活用
第1回	2021年5月	255	—
第2回	2021年7月	581	76
第3回	2022年7月	715	84
第4回	2023年7月	779	221
第5回	2024年10月	811	164

（注1）取り組みの「実施を検討している」数も含む。

（注2）「予算措置・防災備蓄・寄付などによる独自の取組」と「交付金を活用した取組」の両方実施している地方公共団体もあるため、両者の合計は実際の団体総数より多い延べ団体数となっている場合がある。

（注3）市区町村の取組に加え、県が調達した生理用品を管内市町村に配分し配布等の都道府県が実施主体となる取組も含む。

（資料）内閣府「地方公共団体の取組」第1～5回調査から筆者作成

業務効率が下がると感じている人は8割、職場で生理への理解を得られないと感じている人は4割となっており、生理に関する悩みや不安が読み取れる。導入企業からは、「継続してほしい」「予備がない時に、すごく助かった、安心感があった」「男性にとっても、生理を理解するきっかけになった」といった声が届いているという。

「職場のロリエ」の取り組みは、女性への支援だけではなく、男性も含めた職場全体の理解と意識を高めることに貢献していると考えられる。

(2) オイテル株式会社の事例

オイテル株式会社は、ジェンダーギャップという社会課題を解決したいと考える男性4人が2016年に起業した会社である。トイレットペーパー同様に無料で生理用品が常備される世の中にしたい、という願いから生まれた事業を、ビジネスを通じて実現したのである。OiTr（オイテル）は、「商業施設・オフィス・学校・公共施設などの個室トイレに、生理用ナプキンを常備し無料提供するサービス」である。日本初のサービスであり、そのしくみは、個室トイレの中に設置しているディスペンサーに、専用アプリをダウンロードしたスマートフォンをかざすことで、生理用ナプキンを1枚、誰でも無料で受け取ることができる、というものだ。

なぜ無料で提供できるのだろうか。それは、企業から提供される広告費でまかなっているからだ。トイレの個室に入り、便器に着座するとディスペンサーにサイネージ広告が流れるしくみである。利用者が広告をみることで、ナプキンが必要な人に行き届く。

導入企業の視点では、企業の社会的責任（CSR）や福利厚生の一環として、急な生理への対応や不安の解消、女性社員の健康課題の解決やパフォーマンス向上が期待されている。また、広報の1つのツールとして、OiTrに広告を出すことが生理の貧困やジェンダー平等などの社会課題解決への貢献となること、社会課題に取り組む企業というイメージ向上につながるなど期待される点だろう。

2つの企業事例から、「生理」に企業が関わることには、個人、企業、社会のメリットがあるといえる。個人では、急な生理の不安の軽減、トイレットペーパー同様に生理用品を利用できる点がメリットとなる。企業では、先述した点に加え、女性の仕事のパフォーマンスとモチベーションの向上によって職場全体の生産性向上を期待できる点がメリットと言える。

こうした取り組みによって生理に対する男性社員の理解と意識が高まることは、企業以外でも家族への思いやり、生理が女性だけの課題ではないという社会全体の認知の高まりにつながる。これが社会へのメリットといえよう。

2-4. 大学の取り組み

小中学校、高校、大学まで、学校の女子トイレに生理用品を無償提供する取り組みも増えている。本稿では関西の大学での取り組みをみていこう。

(1) 龍谷大学の事例

2021年9月、関西で初めて龍谷大学が、学内トイレの個室に生理用品の無償提供を開始した。龍谷大学では前述のオイテル株式会社と連携協定を締結し、OiTrを導入している。きっかけは、2020年11月に開催された「龍谷大学社会起業家育成プログラム2020」で、チーム「生理についての知識で生きやすい社会をつくる」による生理に関する情報発信サイト構築のアイデアが「学長賞」を受賞⁹したことだ。この学生は、生理痛が辛い時に婦人科でピルを処方された経験から、生理に関する情報の不足、予想以上に多くの人が苦しんでいること、日本で生理への理解が進んでいないことへの問題意識から、生理をテーマに設定したという（SDGsゼミリポート）。

2021年6月には、学内で「生理の貧困を解消するためのワーキンググループ」が設置された。学生へのヒアリング調査から、経済的に困窮していても、生理用品を節約したいという意向や、急な生理の時にトイレットペーパーを代用している、といった回答が得られたという。これらの結果を受けて、「生理の貧困」の解決はもちろん、快適で安心なキャンパスライフの提供をめざし、OiTrの導入が開始した。

(2) 大阪大学の事例

大阪大学の「MeWプロジェクト」では、「生理用品の無償提供用のディスペンサーの開発・設置の実証実験を通じて、日本における月経の諸課題についての研究」が実施されている。MeWプロジェクトは、企業と連携して、独自開発した専用ディスペンサーを学内に設置し、生理に関する研究、情報発信などの活動をしている。開発にあたっては、平常時の学校だけでなく、被災地に設置することも想定していたため、どこでも設置でき、衛生的であり、防災備蓄品としてストック・搬送の利便性、利用後の廃棄のしやすさ、停

電に影響されない、などの点が考慮された。また、無償提供される生理用品は、ナプキン2種類とタンポンの3種類となっている。タンポンの利用が一般的な国もあり、多文化共生の観点から取り入れたという。

2021年9月から、MeWプロジェクトを実施する大阪大学人間科学部棟内のトイレにディスペンサーを設置し、2022年2月から、大阪大学全キャンパスのトイレ内で生理用品の無償提供が本格開始している。

学外では、2024年1月1日に発災した能登地震でのディスペンサーの設置活動、親子向けの生理を学ぶ実験教室の開催などがある。2025年4月から開幕する「大阪・関西万博」内の複数のパビリオンでディスペンサーを設置して生理用品を無償提供し、ウェルビーイングの向上を目指す活動にも取り組む（大阪大学、2024）。生理の課題に関する学外での活動と支援が広がりを見せており、研究成果も期待される。

Ⅲ. 追大白い羽根プロジェクトの取り組み

「生理の貧困」に関する追手門学院大学における「追大白い羽根プロジェクト」の取り組みをみていく。

3-1. プロジェクトの概要

(1) プロジェクト立ち上げ

「追大白い羽根プロジェクト～生理の貧困解決します～」は、学生が「2023年度追大WILプログラム奨励金プロジェクト」に応募し採択され、WIL奨励金で運営している活動である。学内の女子トイレに生理用品の無償配布ボックスを設置するプロジェクトで、週1回、学生が補充活動をしている。学生代表（当時経済学部3年、宮本さつき）の「生理用品をトイレトペーパー同様に手に取ることができるように」との思いから、生理用品の入手が困難な学生に生理用品を1人でも多く手に取ってもらい、学内での生理の貧困を解決したいと、学生が中心となりプロジェクトがスタートした。本学のWIL(Work-Is-Learning)とは、主体的に学び、協働して問題解決にあたる本学独自の学修スタイルのことであり、学生の主体的な学びの場を提供しているものである。

代表学生は、2年生秋のゼミ選考の研究室訪問時、すでにプロジェクトの構想をもっており、3年生のゼミ開始後すぐに、WIL奨励金プロジェクトに応募した。一人暮らしの女性だったら、コロナ禍でアルバイトのシフトが減って収入が厳しくなると、生理用品の購入が後回しになると感じ、「生理の貧困」を社会問

題としてとらえるようになったと、追大サブチャンネル（YouTube）のインタビューで振り返っている。多感な高校3年生でコロナ禍を経験し、当時から「生理の貧困」への問題意識は持っていたと思われる。筆者のゼミでは、学生の関心に応じて研究テーマを決め、社会課題解決に向けて、自ら行動することを推奨・サポートしており、筆者は本プロジェクトの担当教員として関わっている。

(2) プロジェクトの運営

プロジェクトの2年間の活動は、図表2の通りである。WIL奨励金プロジェクト採択後は、2023年秋学期からの開始を目指し、夏休み期間に生理用品を収納・設置するボックス、生理用品の選定、ポスター作成など準備を進めた。10名のメンバーからスタートし、メンバーの得意分野を活かして役割分担をした。その後男子学生もメンバーに加わり、女子トイレには入れないが、生理用品の段ボールの学内の移動、安威から総持寺へキャンパス間の運搬、Instagram開設・運営などを担当し、コアメンバーとなっていた。

当初、生理用品の無償配布は、安威キャンパスだけで実施する計画だったが、WIL審査委員およびWIL事務局から、女子学生は総持寺キャンパスの方が多い点をご指摘いただき、総持寺キャンパスでの設置も決めた経緯がある。実際に活動を始めると、総持寺キャンパス1階のトイレは在庫ゼロ¹⁰になっていることが多く、場所による消費量の違いも明らかとなった。図表3は、実際に学内に設置しているボックスである。上蓋の裏に在庫管理表を貼り付け、学生が補充の際に記録を残す工夫がされた。これも学生のアイデアである。もちろん1人でこうしたアイデアが出てくるわけではなく、どうしたら誰が補充してもわかりやすく在庫管理できるかを議論した結果である。

設置場所、設置方法については、管財課職員の立ち合いのもと検討を重ね、現在の場所に落ち着いた。申請時には、OiTrの導入も検討したが、当時は紛争など世界情勢の影響でコンピューター部品が不足しており、OiTrのディスペンサーの供給が中止となっていた時期であり、本学では導入を見送った。WIL事務局と相談の上、シンプルだが確実な方法として生理用品ボックスの設置から開始した。OiTrは、トイレの個室によってはスマホの電波が届きにくく利用できなかった、という他大学での実証事例もあるようだ（遠藤、2023）。結果として、運用面でも容易であり、経済面では電気代がかからず、継続性のあるしくみに

図表2 「追大白い羽根プロジェクト」主な活動

活動日	キャンパス・場所	活動種類	活動内容
2023年5月	安威	エントリー	「WIL 奨励金プロジェクト」応募
6月	安威	審査	「WIL 奨励金プロジェクト」採択
7月	安威	活動開始	WIL「追大白い羽根プロジェクト」活動開始
8月	安威	準備	生理用品収納ボックス・生理用品の選定
2023/9/6	安威	設置場所検討	管財課の職員の方の立会いのもと、学内のトイレを視察し、ボックス設置場所を検討。学内調整
9月	安威	準備	生理用品ボックスの設置準備（ポスター作成、Instagram開設など）
10/3	安威	設置	生理用品無償提供開始。ボックス設置（7ヵ所）、ポスター掲示
10/17	総持寺	設置	生理用品無償提供開始。ボックス設置（12ヵ所）、ポスター掲示
11/13	総持寺	補充	総持寺・ナプキン使用量累計 1,000 枚突破
11/15	安威	視察受入・意見交換	花王「職場のロリエ」のご担当者が来学し、本学の生理用品のボックスの設置を視察、意見交換
11/29	安威	補充	安威・ナプキン使用量累計 1,000 枚突破
12/22	安威	取材	WIL パンフレット取材
2024/1/30	安威・総持寺	集計	2023 年度秋学期 ナプキン使用量 安威・使用量累計 2,256 枚 総持寺・使用量累計 4,225 枚
2/3～4	茨木市男女共生センター	プレゼン、ワークショップ	茨木市男女共生センター「ローズ WAM まつり」に参加。オープニングリレースピーチでプレゼン（3 日）、ワークショップ開催（4 日）、ポスター掲示（3, 4 日）
2/8	龍谷大学	視察訪問	関西で初めて生理用品無償配布を行った龍谷大学を訪問、OiTr の視察。ご担当者とは意見交換
2/16	総持寺	プレゼン	WIL AWARDS 2023 で活動報告をプレゼン。最優秀賞受賞
4月	安威・総持寺	所属変更	2024 年度、成熟社会研究所に所属して活動継続
4/5	安威	取材	追大サブチャンネル（YouTube 取材、広報課）、5 月公開
6/20	総持寺	広報	成熟社会研究所「しそちぎりワークショップ」でチラシ配布
7/4	総持寺	プレゼン	留学生らが集まる O.E.L（Otemon Equality League）サークルのイベントにて活動発表
7/9	安威	プレゼン	長町ゼミ 2, 3 年生に活動内容を説明、広報
7/15	安威・総持寺	集計	2024 年度春学期 ナプキン使用量 安威・使用量累計 2,501 枚 総持寺・使用量累計 3,931 枚
7/20	総持寺	オープンキャンパス	オープンキャンパスで高校生にプレゼン、活動報告
8/22	大学 HP	広報	WIL レポート掲載（大学サイト）
10/8	安威	活動説明・相談	学友会追風運営委員会（追風）3 役・学生支援課に向けた活動説明。活動継続のための予算措置の要望・相談
10/23～25	安威・総持寺	活動説明	追風学部クラス連合大会で継続を提案、活動説明。11 月補正予算が決定
10～11 月	オンライン	アンケート	学内アンケート実施
2025 年 1 月	安威・総持寺	引継、移動	引継、メインキャンパス移転に伴い在庫を総持寺に移動

（注）学生の活動報告等から、筆者作成

(a) 生理用品ボックスをトイレ個室に設置



(b) 上蓋の裏の在庫管理表

日付	品名	数量	備考
1	ナプキン	10	
2	ナプキン	5	追加
3	ナプキン	5	追加
4	ナプキン	5	追加
5	ナプキン	5	追加
6	ナプキン	5	追加
7	ナプキン	5	追加
8	ナプキン	5	追加

図表3 「追大白い羽根プロジェクト」のボックス

(注) メンバーによる撮影

なったといえる。

(3) プロジェクトの継続

WIL 奨励金は、2023 年度単独の資金であるため、2024 年度は WIL 活動としての継続が難しい状況があった。そこで、2024 年度は、「追大白い羽根プロジェクト」は、本学の成熟社会研究所に所属し活動を継続している。WIL 奨励金のような豊富な運営資金はないため、生理用品購入のための予算措置が課題となった。この点について、学内の各部署の職員の方々と議論を重ね、2024 年 10 月、学生支援課を通じて、学友会追風運営委員会（追風）に学生から議案として提出した。その後、学部クラス連合大会で、活動の必要性と継続を提案し、クラス代表の学生に説明の機会をいただいた。同時に学生にアンケートを実施、11 月に学友会追風総会にて学友会費の補正予算が認められ、継続が可能となった。

継続の危機にあった中、本学職員の方々に相談した際、「社会的にも意義のある活動だから、学生に活動を続けてさせてあげたい」と、前向きに検討いただいた。学生からの要望、発信を受け止めていただいたこと、継続に向けた具体的なアドバイスをいただいたことは、目的を実現する際に、説得力のある資料作成、説明、提案、連携がいかに重要か、学生の学びにもつながった。

3-2. 学内外での交流、活動

「追大白い羽根プロジェクト」は、学内外でプレゼン、視察での意見交換など、活動の場に恵まれた。

(1) 学内での活動

学内における最大の活動成果は、2024 年 2 月 16 日に開催された「WIL AWARDS 2023」で活動報告をプレゼンし、「最優秀賞」を受賞したことだろう。真銅学長、副学長、交友会会長を前に、「生理の貧困」への取り組みと、その重要性をプレゼンした。本プロジェクトの最優秀賞の受賞は、本学におけるジェンダー平等の取り組みの推進を意味しているだろう。



図表4 2023 年度 WIL AWARDS「最優秀賞」受賞

(注) 2024 年 2 月 16 日、総持寺キャンパスにて

本プロジェクトには、経済学部だけでなく他学部の学生も男子学生も参加している。女子学生だけではなく、男子学生も一緒に活動している点に驚かれるが、先入観のない若者の柔軟さが表れている。追大サブチャンネルのインタビューに、男子学生も出演しており、活動に参加するまでは「生理の貧困」について考えたことはなかったこと、荷物を一緒に運んでトイレの前で待機しているが、生理用品の利用が多かった場合は、補充のやりがいがある、と答えている。女子トイレに入れないこと以外、活動に男女の違いは関係ない。「生理の貧困」が女性だけの課題であると考えがちだが、このテーマに向けて男女で一緒に活動することに意味があり、お互いの理解が深まることを、間近でみることとなった。これこそがジェンダー平等の実現に近づいていると実感した。

この点は、世代間の意識の違いもあるだろう。現大学生は、高校生の家庭科の授業は男女共修となっている。最新の学修指導要領では、「多様性」への理解の重要性が明記されており、こどもの頃から LGBTQ

といった言葉の認知度も高く、「生理の貧困」という言葉にも、中高年の世代ほど抵抗はない。大王製紙(2020)が16～65歳の男女を対象にした調査でも、10～20代の若年層男性は生理への理解意欲が高い、という結果が示されている。本プロジェクトの開始後、他の教員から筆者に寄せられるコメントも、賛同するものから反対ではないが戸惑いを示すものまで多様であったことは興味深い。

この他、ゼミ、追風、留学生らが集まるO.E.L.(Otemon Equality League)サークルのイベントなどで活動を発表し、学内での認知の拡大に努めた。

(2) 学外との交流

本プロジェクトの活動を通して、企業や自治体の方々との交流、意見交換の場が得られた。また2024年7月のオープンキャンパスで高校生に向けたプレゼンも実施した(図表2参照)。

2023年11月、前述の花王の「職場のロリエ」の担当者が安威キャンパスを訪問、意見交換が実現した。「職場のロリエ」の取り組みについて代表学生が問い合わせたところ、学生からの問い合わせは初めてだと驚かれ、関心を持っていただいたのがきっかけだ。キャンパス内のトイレを視察いただいたところ、「追大白い羽根プロジェクト」は「職場のロリエ」と考え方は同じであり、継続してほしいとコメントいただいた。また、清掃員ではなく学生自身で生理用品を補充している点を評価いただき、学生の自由な発想でやりたいことを実現する大切さ、今後の継続への助言もいただき、貴重な機会となった。

2024年2月3、4日、茨木市男女共生センター「ローズWAMまつり」に参加し活動報告をした。代表と副代表の学生による「オープニングリレースピーチ」でのショートプレゼン、「ワークショップ」開催、ローズWAM1階でポスター掲示と、2日にわたって茨木市の市民の皆さんと交流した。ワークショップでは、活動継続のアイデアについて意見交換し、男子学生のワークショップ参加に驚かれた。男子学生の参加に驚かれること自体、女性自身も「生理の貧困」が女性だけの問題であるという先入観や固定観念が強いことを感じる。

2024年2月8日、関西で初めて生理用品の無償提供を実施した龍谷大学を視察で訪問し、意見交換した。龍谷大学の取り組みは先述した通りであり、学内にOiTrが設置されているのは壮観だった。OiTrの運用面でのメリットや苦勞されている点も共有させてい

ただき、本学の取り組みについてもコメントいただいた。方法は違うが、生理用品の無償提供という同じ取り組みをしている思いや課題を共有できたことは有意義な機会となった。本学はOiTr導入ができない時期だったため、生理用品のボックスを設置した経緯があるが、ボックスのメリットを再認識できたことが大きな収穫だった。

IV. WIL 活動からの学びと今後の課題

4-1. WIL 活動からの学び

以上、「追大白い羽根プロジェクト」の活動内容を概観した。2年目の実施には、予算措置というクリアすべき課題もあったが、多くの教職員のご支援で活動を継続でき恵まれた環境を有難く思う。プロジェクトの振り返りを、WIL活動「事業・会計報告書」の学生の自己評価から一部抜粋して紹介する。

〈参加学生の声(WIL3要素に対する自己評価)〉

○社会有為

学内のトイレにて無償で生理用品を利用できるようにしたことにより、生理の貧困の課題の解決に繋げることができた。また、急に生理用品が必要になった場合にもトイレットペーパー同様気軽に使用できたことにより、女性特有の課題解決にも繋がった。

○協調性

生理用品の補充を男子も含めてシフト制で行ったことや、活動時に発生した問題点の改善や、活動の周知を通して、プロジェクトのメンバー皆がこの課題についての問題意識を持つことができた。各メンバーに役割分担を行い活動してもらい、積極的に参加してもらったが、仕事の振り分けが上手くいかずにメンバー間の活動時間量に差が発生したことなどの課題を改善していく。

○発信性

ポスターの掲示や、公式Instagramの運営を行ったことで、本プロジェクトに参加したいとの声や、活動の評価のコメントをいただいた。今後もInstagramの運営を続け、生理の貧困についてや本プロジェクトの活動についての発信を行っていく。

〈担当教職員からのコメント〉

女子学生の発想と熱意から開始した本プロジェクトを通して、学生の行動力の高まりと成長を感じた。公式Instagram開設は、若い世代のツールをうまく利用

した好事例であり、企業（花王）との意見交換や他大学（龍谷大学）の見学など、学外の活動への関心の高まりは、本プロジェクトをより良くしたいという思いから実現したものだ。学生であっても社会課題の解決を実践できる力があることが明らかになり嬉しく思う。WIL 奨励金に採択いただき、ご支援いただいた大学および WIL 推進センターの皆様にご感謝申し上げます。

以上、現時点での振り返りと考察である。この他、生理用品の減りが想定より早かったことから、普段は見えにくい経済の課題が身近にあることに気づいたと学生コメントもある。2 年目は発足メンバーの多くは 4 年生となり、新たに加わった 2, 3 年生とともに活動している。うまくいったことも調整不足だったことも、全てから学びを得ている。すでに 2, 3 年生に引き継ぎが終わり、協力して運営している。

筆者が感じている本学における WIL 活動のメリットは、第一に、学生がのびのびと活動できる環境であることだ。WIL 奨励金プロジェクトに採択され活動に取り組む学生の成長は大きく、教員の予想を超えることもある。障壁や課題が生じた際には、メンバー、教職員、学外の方など多くの助言と、サポート体制がある。それゆえ、学生は安心して力を発揮できる。

第二に、学生にとって指導教官以外の教職員や学外の方々と交流する機会が増え、コミュニケーション能力が高まることだ。当初は、緊張していた学生も、インタビューや意見交換を重ね、自発的に発言する場面が増えた。WIL 奨励金によるプロジェクトは、ある程度規模も大きくなる。したがって、学生が複数の教職員や学外の方々と関わりを持って活動を推進できることは、通常の単独ゼミでは得がたい学びもあり WIL ならではの充実した環境だといえる。

第三に、意見交換、活動報告、プレゼンなどの機会を通じて、活動内容や社会課題について、自分の言葉で語れるようになることだ。そこで得た力は、必ず社会に出て通用するだろう。

4-2. 今後の課題と展望

学生の WIL 活動を通じて「生理の貧困」の取り組みについてみてきた。「生理の貧困」はすでに社会課題となっており、生理用品の無償提供をする大学も増えている。大学が主体となって配布するケース、学生の声がかっかけて配布するケース、企業と連携するケースなど様々である。大学での生理用品の無償提供の活動が、持続可能なしくみであるか、大学が備品として設置して

いるのかといった点に、筆者は関心を持っている。

「追大白い羽根プロジェクト」は学内アンケートからも継続の希望が多い。課題として、短期的には、2025 年度の継続、つまり運用のための予算確保である。中長期的には、本プロジェクトの目的の通り、トイレットペーパーと同様に大学のトイレの備品となることである。備品の大学予算化のためには、本プロジェクトの活動実績を積み上げ、学生の新たなアイデアを創出し、継続の必要性を大学に働きかける必要がある。そのためには他大学や企業の取り組みなど、さらなる調査も要する。予算化が実現した場合に、誰が補充するのかなど運営面での検討も必要となる。

先輩が立ち上げた「追大白い羽根プロジェクト」は、後輩たちが引き継ぎ、3 年目の活動へと発展しようとしている。本学の WIL 活動を、2 年目以降どのように継続・サポートしていくかも課題¹¹であろう。持続可能な活動をめざすのは容易ではない。そのことを、学生自身も感じているだろう。

V. おわりに

「追大白い羽根プロジェクト」で本学の WIL に関わり、筆者自身もいくつかの気づきがあった。第一に、学生からは、プロジェクトでは普段のゼミでみせる顔と違う側面を垣間みることができた点だ。ゼミだけで接しては知り得ない学生の可能性と潜在能力に触れたのは、想定外の収穫だった。

第二に、大学生だからこそできることが、実に多いということだ。コロナ禍を経験し、当たり前だったことが通用しない場面が増えた。これまでの経済・社会システムの一部が行き詰まりをみせ、学び方、働き方、生活は変化している。これまでの常識が通用しないからこそ、先入観の少ない大学生自身が、自分たちがどのような社会を望むのかを考え、社会課題の解決に取り組むことが有効であると感じる。

「生理の貧困」は、コロナ禍で顕在化した社会課題であり、「追大白い羽根プロジェクト」は、大学生が身近な社会課題として取り組むことで、生理用品の無償提供を実現した好事例であろう。学生の取り組みを温かく見守り、支援くださった WIL 推進センターの教職員の皆様、成熟社会研究所、管財課、広報課、学生支援課をはじめとする関係部署の職員の皆様、学外で学生と交流いただきご助言いただいた皆様に、この場をお借りして感謝申し上げます。引き続き学生の活動にご指導ご協力をお願いする次第である。

注

- 1 例えば、新聞記事のデータベース検索をすると、日本経済新聞では2021年2月1日、毎日新聞では2021年2月20日に初めて「生理の貧困」という表現がみられた。
- 2 2017年1月からWebマガジン「オモコロ」に「ツキイチ! 生理ちゃん」が連載開始。その後加筆修正し書下ろした「生理ちゃん」が2018年にコミックスとしてKADOKAWAより刊行された。実写映画化もされ、2019年に公開された。
- 3 NHKのテレビドラマで、2023年3月に放送された。
- 4 日本では、生理用品は生活必需品だが、軽減税率の対象ではない。これを「女性のみに課せられる切実な出費」であり、社会的不公平だと指摘されている。
- 5 全国の18～49歳の女性（回答時点から過去1年間のうち、生理があった人）3,000人（回収ベース）を対象としたインターネット調査。2022年2月3～6日に実施。
- 6 「生理用品の購入・入手に苦労している人」は、「新型コロナウイルス感染症発生後（2020年2月頃以降）から現在までの間に生理用品の購入・入手に苦労したこと」について、「よくある」「ときどきある」と回答した人の合計
- 7 世帯収入が低いほど、生理用品の購入・入手に苦労している人の割合が高い。入手できない場合は、「生理用品を交換する頻度や回数を減らす（長時間利用する等）（50%）」、「トイレットペーパーやティッシュペーパー等で代用する（43%）」、「タオルやガーゼ等の布で代用する（24.6%）」など衛生的とは言えない対応をしている回答が多い。
- 8 第5回調査（2024年10月1日時点）では、独自の取組（811）と交付金の活用（164）を合計すると、のべ975団体が「生理の貧困」への取り組みをしているが、このうち両方を行っている49団体を差し引くと、総数は926団体となる。
- 9 受賞した学生たちは、20万円の活動資金が支援され、自身のテーマに取り組むことが期待されるという。
- 10 活動開始時点では、1つのボックスに生理ナプキンを40枚収納していたが、途中でナプキンを違う商品に変更したため、現在は1つのボックスに60枚収納できる。
- 11 2024年度WILチャレンジ「追大パーク」にも担当教員として関わっており、こちらも2025年度の継続が課題となっている。「追大パーク」は、大学のキャンパス内で地域の小学生の居場所づくりをしている取り組みであり、小学生が大学生と触れ合う場としても、継続を希望する声が多い。

参考文献

- SDGsゼミリポート「【龍谷大学】生理用品の学内無料設置に繋がった学生発信の課題「生理の貧困」の真意とは」
<https://sdgs.waveltd.co.jp/2023/02/07/2158/>（2024年9月30日閲覧）
- 遠藤明子（2023）「福島大学における生理用ナプキン無償提供プログラム「OiTr（オイテル）」の導入」『福島大学地域創造』第35巻第1号
- 龍谷大学・ニュース（2020年11月10日）「「社会起業家

- 育成プログラム2020 ファイナルピッチ」を11/7（土）に開催しました」<https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-6475.html>（2024年2月15日閲覧）
- オイテル（OiTr）<https://www.oitr.jp/service/>（2025年2月15日閲覧）
- 追手門学院大学（2024）追大サブチャンネル（YouTube）「追大白い羽根プロジェクト」<https://www.youtube.com/watch?v=qHKUMY1NpqY>（2025年1月30日閲覧）
- 追手門学院大学「追大白い羽根プロジェクト」公式Instagram（oidai_shirohane）https://www.instagram.com/oidai_shirohane/（2025年1月30日閲覧）
- 大阪大学（2024）「ニューズレター」No.90
- 大阪大学 MeW Project <https://mew.hus.osaka-u.ac.jp/>（2025年2月20日閲覧）
- 花王公式note編集部「働きやすい職場づくりに挑む！花王若手社員の熱い想いー仕事での生理の悩みー」https://note.kao.co.jp/n/nbde3009253c3?adobe_mc=MCMID%3D31943559692094145013744042119916197076%7CMCORGID%3D952B02BE532959B60A490D4C%2540AdobeOrg%7CTS%3D1740668930#kao_Cook=F8hpiT7kYk76IOuBJtIS（2025年2月15日閲覧）
- 経済産業省（2024）「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/jyosei_keizaisonshitsu.pdf（2025年2月15日閲覧）
- 厚生労働省（2022）「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000917682.pdf>（2025年2月15日閲覧）
- 大王製紙（2020）「「令和」の生理に対する意識の実態とは」https://www.daio-paper.co.jp/wp-content/uploads/20200127_1.pdf（2025年2月20日閲覧）
- 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン（2021）「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査結果」https://www.plan-international.jp/activity/pdf/0413_Plan_International_Ver.03_01.pdf（2025年2月20日閲覧）
- 水無田気流（2021）「ダイバーシティ進化論：見えづらい生理の貧困－商品購入、負担減らそう」日本経済新聞、2021年2月1日付朝刊
- # みんなの生理（2021）「日本にも「生理の貧困」5人に1人の若者が「金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」」<https://minnanoseiri.wixsite.com/website/post/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AB%E3%82%82%E3%80%8C%E7%94%9F%E7%90%86%E3%81%AE%E8%B2%A7%E5%9B%B0%E3%80%8D%E4%BA%BA%E3%81%AB1%E4%BA%BA%E3%81%AE%E8%8B%A5%E8%80%85%E3%81%8C%E3%80%8C%E9%87%91%E9%8A%AD%E7%9A%84%E7%90%86%E7%94%B1%E3%81%A7%E7%94%9F%E7%90%86%E7%94%A8%E5%93%81%E3%82%92%E8%B2%B7%E3%81%86%E3%81%AE%E3%81%AB%E8%8B%A6%E5%8A%B4%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%8D>（2025年2月15日閲覧）